

# 令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	(一財)ふくしま市町村支援機構
所管部局	土木部
担当課	土木企画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	4
3	付表2(実施事業)	-----	5
4	付表3(経営状況)	-----	7
5	付表4(経営分析等)	-----	8
6	付表5(組織人員体制)	-----	10
7	付表6(県関与の状況)	-----	11
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	12
9	別紙2(役員等の状況)	-----	13



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 平成30年度から令和2年度までの3カ年の中期経営計画(第三期)では、「市町村にとってかけがえのない存在で在り続ける」ことを長期ビジョンとし、「市町村の信頼に応える組織」・「人材の育成と活用」・「安定した経営基盤の確立」を基本方針としている。令和2年度は最終年度に当たり、施策体系の中項目に係る19項目の事業について自主評価（A～Dの4段階評価）を行った。評価結果は、A評価が4項目、B評価が11項目、C評価が4項目となり、概ね目標に沿った成果を上げることができたものと考えている。

新たな中期経営計画の初年度となる令和3年度においては、長期ビジョン・基本方針の実現に向けてさらに積極的に施策を進めてまいりたい。

- (2) 令和2年度の公益事業に関しては、いずれの事業も公益目的支出計画額を上回った。また、収益事業に係る事業収入等は、ほぼ前年度並みを確保できたことから、公益事業及び収益事業ともに目標を達成したものとする。

これは、東日本大震災に伴う市町村・県のインフラ整備や除染事業などの復興需要、令和元年東日本台風による災害復旧需要という特殊要因によるところが大であり、経営の持続的発展を図るため、インフラの長寿命化対策を始めとする新たな事業分野の開拓や新技術・新工法等への積極的な対応などを重点的に検討してまいりたい。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 当機構は、非営利型の一般財団法人として、市町村等に対する公共事業に係る発注者支援事業を行うなど、幅広い支援・補完業務を担い、地域の発展に貢献してきた。

引き続き、当機構がこれまで培ってきた技術力と人的資産を最大限に活かして、市町村を支援するための各事業（公共事業サポート事業・受託業務のフォローアップ事業等）を積極的に展開し、将来にわたる地域社会の持続的発展に貢献してまいりたい。

- (2) 建設相談事業の活用はもとより発注者支援事業の受託を通して、積極的な情報収集活動を展開するとともに、トップによる市町村訪問等を実施し、市町村の立場に寄り添いながら多様なニーズを丁寧に把握していく。また、引き続き課題の整理や部門間連携等に配慮しながら事業に取り組んでまいりたい。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

平成20年度に当機構が策定した3カ年の「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村への受注拡大を図るとともに、財務体質の改善に努めたため、平成21年度からは経常損益が黒字を継続していることから、自助努力により経営改善が図られたと考える。

令和2年度の公益事業に関しては、視点1でも述べたように、公益目的支出計画を上回る事業を実施することで、着実に公益目的財産額の減少を図ることができた。

収益事業については、前年度に引き続き市町村及び県のインフラ整備関連事業を多数受注した。特に、「復興・創生期間」の終了に向けた除染・除染管理事業の受託額の増加、災害復旧・復興事業の受託額の増加、さらには社会資本の長寿命化への本格的な取組に伴い、橋梁点検業務・補修等の長寿命化対策関連の受託が増加したことなどから、事業収益を維持することができた。

#### 2 サービス向上策の評価

前年度に引き続き、東日本大震災や豪雨等による被災市町村の災害復旧に関する様々な相談、助言を行うとともに、市町村の復興事業への対応や事務負担軽減等の観点から技術職員派遣や役場駐在など特別な体制を敷いて、市町村に対する総合的な支援を行った。

また、行政手続や関係自治体・業者間との調整等において、民間企業では対応が難しい分野へのきめ細かい支援を行えるという強みを発揮するとともに、顧客サービスの質の向上を目指し、職場内OJT研修を実施するなど当機構の人材育成にも努めている。

なお、社会貢献の一環として、社会福祉団体への協賛を行ったほか、障がい者の継続雇用を行い社会参加の支援を行っている。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

## 視点1：計画性(マネジメントサイクルの確立)

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

令和元年東日本台風等による災害復旧・復興事業や橋りょう点検・補修に係る老朽化対策事業として、市町村からの受託金額が伸びを示しており、「中期経営計画」に掲げる「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」を具現化している。

また、建設相談事業において出前相談を実施するほか、市町村職員研修事業など、市町村等に寄り添った支援を行っており、支援体制が確実に定着してきている。

近年、地球温暖化等の影響により、自然災害が、激甚化・頻発化してきていることから、各自治体の公共土木施設への被害が発生した際は、被害直後から現地調査や災害査定への支援を積極的に進めている。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

借入金がなく、自助努力により安定して黒字を保っており、健全な経営状況である。

災害復旧・復興事業は、災害発生状況に左右され安定的な収入源と捉えるべきではなく、市町村等との連携、信頼関係の強化に加え、社会資本の長寿命化対策や技術職員の育成支援、発注者支援など、市町村等のニーズに対応し、支援機構の強みを生かし長期的に安定した事業展開を図っていく必要がある。

これらを十分認識し、適切な会計処理と経費削減に努めながら、民間事業者からの建設材料試験収入の確保を図っている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
なし。
個別課題：
震災復興需要が収束した後の収益事業の展開について、橋梁点検事業やその補修関連業務への進出を果たしているが、今後は、国土強靱化支援対策を始めとする新分野進出についての検討を進めていきたい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
現段階で原子力発電所事故に伴う損失等は発生していない。
個別課題：
震災復興需要の減少による収益の減が想定されることから、中期経営計画に基づき自主的な運営が図れるよう、引き続き、必要な助言をしていく。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	一般社団法人ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和53年4月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤雄幸					
事務所の所在地	福島市中町7-17					
ホームページアドレス	<a href="https://www.fm-so.org">https://www.fm-so.org</a>					
県所管部・課	土木部			土木企画課		
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末予定
(単位:千円)	856,932	822,190	878,630	878,630	878,630	878,630
県出資額	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
(構成比)	20.1%	20.9%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%
令和2年度末 出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		12.1%
	2	郡山市		970		9.7%
	3	福島市		939		9.4%
	4	会津若松市		555		5.6%
	5	二本松市		440		4.4%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修</li> <li>(2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談</li> <li>(3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供</li> <li>(4) 建設事業に関する材料試験</li> <li>(5) 建設事業に関する業務の受託</li> <li>(6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託</li> <li>(7) 会議室等の賃貸</li> <li>(8) その他目的を達成するために必要な事業</li> </ol>					

## 付表2：実施事業

1	事業名	建設相談事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村等広範囲にわたる公共事業の執行における、事業の企画、調査、計画、設計、積算、工事管理、検査までの過程のなかで、方針の決定、工法の選定、コンサルタントへの指示、成果品のチェック、施工業者への指導などを行う。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	ア 相談事業 52件    オ 公共土木施設等災害調査業務応援事業 17件 イ 公共事業サポート事業 15件    カ 地域振興支援事業 10件 ウ 発注者事務支援事業 114件 エ 受託業務フォローアップ事業 24件 合計 232件						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位：千円)	12,507	68,656	62,201	70,282	62,653	561.9%	500.9%	
2	事業名	市町村職員研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村の建設事業担当職員に対する専門研修の実施						
	目標	市町村においては、総じて建設技術職員が少ないため(土木技師数の平均は3.3人、建築技師数の平均は0.8人)、事務系の職員が建設事業を担当することも多い。このため、事務系の職員や新規採用職員による専門知識や技術の習得が課題となっている。このため、市町村の建設事業担当職員向けの講座を開設し研修の機会を提供することにより、市町村の建設行政の円滑な推進を支援する。						
	事業実績	短期研修事業：11コース延べ12回開催。受講者数321名。(うち特別研修5コース受講者58名) 長期研修事業：H31/4月～古殿町から1名、R2.10月～南会津町から1名の実務研修生を受入。						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位：千円)	12,507	37,591	37,868	29,914	27,542	239.2%	220.2%	
3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	試験審査所は、県内唯一の「ISO/IEC17025」JNLA登録試験所であり、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	目標	公共事業や建設分野における品質の確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	事業実績	6,486件 90,505千円						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位：千円)	62,389	113,267	105,498	97,928	90,505	157.0%	145.1%	

## 付表2:実施事業

4	事業名	発注者支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	市町村が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を委託し、市町村等における建設行政の円滑な執行を支援する。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	358件 1,149,718千円						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	438,638	1,394,984	1,027,052	906,151	1,149,718	206.6%	262.1%	
5	事業名	県職員等研修事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から土木部職員専門研修業務を受託						
	目標	県の職員の育成を側面から支援						
	事業実績	県からの受託額 15,539千円 「用地初任者」「入札制度」「初任技術者」等、24コースを開講した。受講者数は485名。						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	8,857	16,324	21,793	17,100	15,539	193.1%	175.4%	
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)								

# 付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収 支 の 状 況	収入	1,941,295	3,488,039	3,178,464	3,175,460	3,359,765	164%	173%
	当期収入合計	1,578,332	2,433,366	1,815,493	1,727,046	1,911,351	109%	121%
	うち基本財産運用収入	1,721	18	18	18	21	1%	1%
	うち事業収入	570,122	1,786,467	1,178,628	1,037,493	1,438,743	182%	252%
	うち補助金等 (補助金・負担金・交付金・ 委託料等)	302,966	645,720	636,847	688,338	471,797	227%	156%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	279,690	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 <sup>1</sup>	362,963	1,054,673	1,362,971	1,448,414	1,448,414	399%	399%
	支出	1,239,291	2,004,872	1,566,726	1,451,768	1,611,609	117%	130%
	うち人件費総額	335,688	822,600	796,845	785,735	758,119	234%	226%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	24,550	112,571	73,980	81,183	70,879	331%	289%
うち事業費(除人件費)	267,801	1,069,677	695,901	570,551	782,611	213%	292%	
当期収支差額 <sup>2</sup>	22,534	428,454	250,479	289,327	299,672	1284%	1330%	
次期繰越収支差額 <sup>1</sup>	385,497	1,362,971	1,448,414	1,428,182	1,533,109	370%	398%	
財 産 の 状 況	資産	3,223,572	4,558,921	4,347,720	4,564,236	4,490,311	142%	139%
	流動資産	458,090	2,017,917	1,773,604	1,829,606	1,740,957	399%	380%
	固定資産	2,765,482	2,541,004	2,574,116	2,734,630	2,749,354	99%	99%
	負債	418,001	998,531	660,866	745,442	491,850	178%	118%
	流動負債	111,012	759,703	427,118	503,020	300,913	453%	271%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,989	238,827	233,748	242,422	190,937	79%	62%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	正味財産	2,805,571	3,560,390	3,686,854	3,818,794	3,998,460	136%	143%
	うち当期増減額	230,557	206,875	126,463	131,940	311,638	57%	135%

## 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率	55.6%	12.5%	15.4%	16.4%	13.0%	30%	23%
支出額計	1,144,849	1,788,988	1,373,434	1,237,828	1,418,519	108%	124%
公益事業支出額	636,213	224,093	212,052	203,342	184,417	32%	29%
収益事業支出額	508,636	1,564,894	1,161,382	1,034,486	1,234,102	203%	243%
直営事業比率	85.7%	59.3%	69.6%	73.9%	61.9%	86%	72%
支出額計	533,596	1,778,985	1,373,435	1,237,791	1,418,519	232%	266%
直営事業支出額	457,357	1,055,221	956,632	914,157	877,851	200%	192%
再委託事業支出額	76,239	723,764	416,803	323,634	540,668	424%	709%
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)	17.8%	19.6%	22.1%	22.8%	16.7%	128%	94%
施設等利用人数 (行政客体)						-	-
施設等稼働率						-	-
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額 / 当期収入合計)	18.6%	26.5%	35.0%	39.9%	24.7%	215%	133%
流動比率 (流動資産 / 流動負債)	412.6%	265.6%	415.2%	363.7%	578.6%	88%	140%
管理費比率 (管理費 / 支出額計)	18.8%	5.6%	4.7%	5.6%	12.0%	30%	64%
人件費比率 (人件費 / 支出額計)	53.5%	41.0%	50.8%	54.1%	47.0%	101%	88%
借入金比率 (借入金 / 資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)	6,103	6,634	7,310	7,209	7,020	118%	115%
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)	12,130	14,407	10,813	9,518	17,690	78%	146%
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)	110.8%	127.3%	125.1%	114.1%	160.7%	103%	145%
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)	58.9%	46.0%	67.6%	75.7%	39.7%	129%	67%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	1	3	3	3	3	300%	300%	
	プロパー		1	1	1	1	-	-	
	民間		1	1	1	1	-	-	
	県OB	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	14	9	9	10	9	9	64%	64%
	民間	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	11	6	6	7	6	6	55%	55%
	合計	15	12	12	13	12	12	80%	80%
職員	常勤職員	46	96	92	93	94	89	204%	193%
	プロパー	42	80	78	78	68	65	162%	155%
	民間							-	-
	県OB	4	15	13	13	13	11	325%	275%
	県現職派遣							-	-
	その他		1	1	2	13	13	-	-
	非常勤職員	1	28	17	16	14	15	1400%	1500%
	嘱託員	1	13	7	6	1	2	100%	200%
	臨時職員							-	-
	人材派遣		15	10	10	13	13	-	-
	その他							-	-
	合計	47	124	109	109	108	104	230%	221%

## 2 職員の年齢構成 (令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	
管理職員	プロパー				2	4	2		
	民間								
	県OB						1	2	
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	2	4	3	2
一般職員	プロパー	10	2	2	8	11	7	11	5
	民間								
	県OB								8
	県現職派遣								
	その他		3	2		5		3	3
	合計	10	5	4	8	16	7	14	16
総計	10	5	4	8	18	11	17	18	

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R2/H22	R3/22
財政的関与	補助金等	293,224	645,720	636,847	688,338	471,797	388,200	161%	132%
	補助金							-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	293,224	645,720	636,847	688,338	471,797	388,200	161%	132%
	指定管理料							-	-
	貸付金							-	-
	損失補償額(契約額)							-	-
	債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	上記以外の職員							-	-
	監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	1						-	-
職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

# 別紙1

区分	名 称	R2決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	土木部専門研修	
	土木部職員の技術向上のため、各種研修を実施する。	16,853
	発注者支援事業	
	公共施設の設計、積算等の業務を受託実施する。	454,944
	建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行う。	0
委託料額合計	471,797	
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

令和3年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H26.4.1 R4年度定時評議員会の日
副理事長	2	高松 義行	非常勤	本宮市長	R2.8.27 R4年度定時評議員会の日
		御代 典文	常勤	元福島県相双地方振興局長	H29.4.1 R4年度定時評議員会の日
専務理事	1	伊藤 政宏	常勤	元当機構業務部長	H28.8.25 R4年度定時評議員会の日
常務理事	1	平子 弘之	常勤	元東邦銀行人事部上席審査役	H29.8.29 R4年度定時評議員会の日
理事	3から7	猪股 慶蔵	非常勤	福島県土木部長	R元.6.19 R4年度定時評議員会の日
		鈴木 和夫	非常勤	白河市長	H26.5.16 R4年度定時評議員会の日
		遠藤 栄作	非常勤	鏡石町長	H28.8.25 R4年度定時評議員会の日
		大宅 宗吉	非常勤	南会津町長	R元.8.28 R4年度定時評議員会の日
		岡部 光徳	非常勤	古殿町長	H25.8.22 R4年度定時評議員会の日
監事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H27.8.18 R5年度定時評議員会の日
		菅野 寛	非常勤	中小企業診断士	H27.8.18 R5年度定時評議員会の日